

戦後台湾高等教育機関日本語学科小史 (2)

——興隆の時代——

岡崎 幸司

戦後台湾の高等教育機関では、1960年代に日本語コースのみから成る東方語文学系という形で事実上の日本語学科が私立大学の一部に誕生したものの、1970年代まで「日本語文（日語、日文）」を冠した学科は存在しなかった。しかし、1980年代に入るとこのような状況に変化が生じる。

3. 日本語文学系の誕生と応用日語学系の出現

3.1. 東方語文学系から日本語文学系へ（1980年～）

岡崎（2024）でも述べたように、東呉大学は1972年に外国語文学系に東方語文学組を併設、3年後に東方語文学系として独立させ、1980年になると日語学系に改称、1984年には日本語文学系に再度改める（蔣武雄 2020, 443）。戦後35年を経て台湾の高等教育機関に「日語」を付した学科が初めて誕生、輔仁大学も1984年に、翌1985年には淡江大学が、ともに日本語コースだけから構成される東方語文学系を日本語文学系に変更（天主教輔仁大學90年史稿編輯委員會 2015, 242；傅錫壬 1987, 491）、学科名と実質を一致させた。東呉大学が東方語文学系を日語学系に改名した3年後に行政院（内閣）が発表した「學科標準分類」の第2次改訂（行政院主計處 1983）でも「日本語文學類」が初登場、日本語学科は基本的な市民権を獲得したと言える¹⁾。日本語排除政策緩和の背景として、後述する経済的な事情以外にも、1979年の米中国交樹立・米国との断交に象徴されるように国際社会での孤立化が一層進んだことが考えられる。

上記のように1980年以降私立大学では名称変更により日本語を冠した学科が出現した。この時期は公立の高等教育機関でも動きがあった。1980年に当時の台湾省立台中商業專科学学校（以下、台中商專、国立台中商業專科学学校・国立台中技術学院を経て、現・国立台中科技大学）が五年制の応用外語科日文組を新設したのである。応用外語科設立当時は日文組のみではなく、実質的には日本語科と言え、淡江輔仁方式の公立專科学学校版であった²⁾。事実上の日本語科にもかかわらず応用外語科と称したことについて、蔡茂豊（2003）は、「日本語専攻ならずばり日本語科と正々堂々と称すれば良いのを、何も応用外語学科（原文ママー引用者）という遠回りの名称を使わなくてもいい。それには何といっても政府当局の『日本』敬遠がうかがわれよう」（p.33）と解説している。

同じ年に東呉大学が東方語文学系を「日語学系」に改め、日本語学科を「正々堂々と称」した事実から考えると、私立の高等教育機関に対しては「日本語文（日語、日文）」を冠する学科（科）への名称変更や設置を認めるなど規制を緩和することはあっても、国公立の高等教育機関に関しては引き続き許可しない、というのが政府の方針だったのであろう。

3. 2. 応用日本語学系の登場 (1996 年～)

以上は改称組であるが、戒厳令解除後の 1990 年代になると当初から「日本語文」や「日語」を付した学科が陸続と誕生する。1990 年代の日本語学科には 2 つの特徴がある。1 つは、日本語文学系が一般系国立大学にも設立されるようになったことであり、他の 1 つは従来の日本語文学系統と研究教育内容をかなり異にする応用日本語学系統が新しく出現、私立大学が先鞭をつけて開設した後、技術職業（技職）系国立大学も続いたことである。

第 1 点は日本語学科の地位上昇と理解することが可能である。40 年以上前に楊國樞・葉啓政 (1979) が指摘し、その後も林孟潔 (2013)、黃忠發・林文馨 (2019) が記しているように、台湾には華人社会の伝統意識の一つ「萬般皆下品，惟有讀書高」があり、それと深く関係している「升學主義」や「文憑主義」という価値観が存在する。簡単に表現すれば、順に勉強あるいは学問至上主義、進学主義、卒業証書主義（学歴〔資格〕ないしは学校歴主義）、といったところである。そして、高校以上の名門校は大多数が国公立であり、国公立学校が教育階層の頂点に立ち、技職教育や専科學校の教育は相対的に重視されず、普通高校から大学へ進学する、というのが一致した目標である（朱敬一・葉家興 1994, 126-7）³⁾。このように、通常、国公立学校、なかでも一般系のそれが最も高い威信を持つ台湾で、一般系かつ代表的な研究型国立大学にして、首都台北市に立地する国立台湾大学が 1994 年に日本語文学系を開設⁴⁾、同じく国立政治大学が 1989 年設置の東方語文学系日文組を 1998 年に日本語文学系に昇格させたのは日本語教育——拡大解釈すれば日本関係の研究教育——の地位向上を象徴するものであり、受験生から見れば日本語学科の魅力が増したと言ってよいだろう⁵⁾。そして、2000 年度には台湾・政治の一般系 2 国立大学、東呉・淡江・輔仁・中国文化・東海・靜宜の一般系 6 私立大学、技職系に属する文藻外語学院専科部の計 9 高等教育機関が日本語文学系統の学科を有することとなった⁶⁾。

第 2 点は 1990 年代に日本語教育に新たな潮流が生まれたことを示している。応用日本語学系統でも日本語教育を行うが、分野的には社会科学系・実学の研究教育に相対的な重点をおくことが多い。

蔡茂豊 (2003) や頼錦雀 (2018) は先駆者を 1996 年に設立した銘伝大学としている。大学としてはその通りであるが、台湾全体を眺めれば、発想自体は 1980 年前後、銘伝大学だけを見ても 1980 年代後半に遡ることができる。前述したように、1980 年に当時の台中商專が日文組のみから成る応用外語科、実態としては応用日本語科を開設していた。台中商專が事実上の応用日本語科である応用外語科を創設した事情について黃漢青 (2019) は、国内高等教育機関の語学関係学科は語学と文学方面の教育に偏っている。一方で一般のビジネス学科は語学教育を顧慮していない。このようななか、ビジネス言語ができる人材に対する需要ははなはだ多く、そのため応用外語科を設立した、と説明している（以上、p.71）。なお、教育部統計處『學校基本統計資訊』によると、国公立を問わず台湾の高等教育機関で外国語関係学科（科）の名称に「應用」を掲げたのは台中商專が初めてであり、最初に卒業生を輩出したのも同校である。

銘伝大学（当時・銘伝女子商業専科學校）では言語センターが 1986 年に日本語教育の改革を始める。成果を挙げたことから、1990 年に銘伝管理学院に昇格する際に同センター内に「應用日語教學組」が設けられ、これが応用日本語学系の前身となる（以上、樊中原 2007, 134）。銘伝大学では応用日本語学系を開設する 10 年前に日本語教育の改革に着手、センターゆえに所属学生を持たないにしても、改革開始 4 年後に応用日本語教育グループを設置するに至っていた。

銘伝管理学院（1997年に大学）は、応用日語学系を設ける3年前の1993年に応用英語学系を設立、翌年に中国文学系を新設するも半年後に応用中国文学系に改称している（樊中原 2007, 63-5）。応用日語学系創設に際し、応用英語・応用中国文両学科や台中商專応用外語科を参考にした可能性や既存の日本語文学系との差別化を図るという考えもあったろうし、日本語教育の改革で実績を挙げた経験にも基づいたであろうが、樊中原（2007）がこれら3学科が所属する応用語文学院について「以『應用』為發展目標」（p.128）と記述していることから、同大学の言語関係学科で行う言語教育全体を実務化して発展を目指すという方針のもとで応用日語学系を開設したと判断される。

言語教育の実学化・就職対策という着想が受け入れられたのであろう、応用日語学系統の設立が続き、2000年度には、技職系2国立大学（高雄第一科技大學、屏東商業技術學院）、一般系7私立大学（銘伝・淡江・大葉・真理4大学、致遠・立德・興国3管理学院）、技職系2私立大学（南台科技大學、育達商業技術學院）の計11大学が応用日語学系統の学科を擁していた⁷⁾。学科設置大学数を見ると、応用日語学系統は1996年に銘伝大学が先鞭をつけてからわずか5年で日本語文学系統を上回るほどの勢いがあった。

3.3. 卒業者数の推移

続いて、卒業者数を見よう。図表1が1985年度から2000年度までの日本語学科学士課程卒業者数を5年ごとに整理したものである。1985年度卒業生には事実上の日本語学科であった淡江・輔仁両大学の東方語文学系卒業生（昼：計177名、夜：計104名）を含む。

1985年度と2000年度を比較すると、日本語文学系統・応用日語学系統を合わせた四年制・二年制両課程の卒業者は昼間部で235名から1,078名へと4.6倍に大きく増加、逆に夜間部では155名から40名に激減している。昼夜合計では390名から1,118名へと2.9倍の増加である。

日本語学科は国立大学にも開設されたので、国公立大学全体の卒業者数の伸び率と比較してみよう。教育部統計處『中華民國教育統計』（民國76年・民國91年版）によると、1985年度・2000年度の学士号取得者は、それぞれ38,567名（昼：29,831名、夜：8,736名）、117,430名（昼：97,339名、夜：20,091名）である。昼間部のみ・昼夜合計の卒業生伸び率はおのおの3.3倍、3.0倍と計算される。

岡崎（2024）の表1を参考に1985年度の中国文化大学日本語コース（昼間部のみ、夜間部未設置）の卒業生を50名～60名として算入した場合では、2000年度の卒業者数は昼間部で1985年度の3.7～3.8倍となるが、昼夜合計では2.5倍前後へとかなり下がる。昼間部だけ見ると、1985年度卒業生に中国文化大学日本語コースを含めても日本語学科卒業者数の伸び率は大学全体のそれを上回っていたが、同コースを含めても含めなくても昼夜合計では下回っていたことになる⁸⁾。

1985年度に高等教育機関で日本語学科を擁していたのは東呉・淡江・輔仁の3大学だけであり、日本語コースを設置していた中国文化大学を入れても4大学に過ぎない。これが2000年度には専科部を含め19大学（国立一般系2、国立技職系2、私立一般系12、私立技職系3）にまで増加したのであるから、頼錦雀（2018）も述べているように学科設置大学数から見れば日本語学科は大きく発展したと言える。しかし、卒業者数の伸び率を基準にすると、昼間部こそ大学全体を上回って成長したものの、夜間部を含めると大学全体の卒業生伸び率を下回っており、日本語学科は大きく発展した、とは言い難い状況であった。

図表 1 日本語学科の学士課程卒業者数

(単位：人)

日本語文学系統		昼間部四年制学士課程					
年度	合計	国立計	国立大学	国立科技大学	私立計	私立大学	私立科技大学
1985	235 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	235 (3)	235 (3) ^a	0 (0)
1990	312 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	312 (3)	312 (3) ^a	0 (0)
1995	527 (5)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	527 (5)	527 (5) ^b	0 (0)
2000	790 (7)	81 (2)	81 (2) ^c	0 (0)	709 (5)	709 (5) ^b	0 (0)
夜間部四年制学士課程							
年度	合計	国立計	国立大学	国立科技大学	私立計	私立大学	私立科技大学
1985	155 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	155 (3)	155 (3) ^a	0 (0)
1990	205 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	205 (3)	205 (3) ^a	0 (0)
1995	344 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	344 (3)	344 (3) ^a	0 (0)
2000	40 (3)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	40 (3)	40 (3) ^a	0 (0)
応用日本語学系統		昼間部四年制学士課程					
年度	合計	国立計	国立大学	国立科技大学	私立計	私立大学	私立科技大学
1985	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1990	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1995	0	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2000	152 (2)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	152 (2)	152 (2) ^d	0 (0)
昼間部二年制学士課程							
年度	合計	国立計	国立大学	国立科技大学	私立計	私立大学	私立科技大学
1985	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1990	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
1995	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
2000	136 (3)	41 (1)	0 (0)	41 (1) ^e	95 (2)	54 (1) ^f	41 (1) ^g

(注) 1. () 内は卒業生を輩出した日本語学科を設置している大学数を示す。この期間、日本語文学系統の昼間部および夜間部の二年制学士課程、応用日本語学系統の夜間部の四年制・二年制両学士課程に卒業生はいない。

2. a 東呉・淡江・輔仁 3 大学 (事実上の日本語学科であった淡江・輔仁の東方語文学系を含む)

3. b 東呉・淡江・輔仁・中国文化・東海 5 大学

4. c 台湾・政治両国立大学

5. d 銘伝・真理両大学

6. e 国立高雄第一科技大学

7. f 淡江大学

8. g 南台科技大学

(出所) 教育部統計處『學校基本統計資訊』(同處ウェブサイトに掲載)、より筆者作成

3. 4. 日本語学科発展の背景

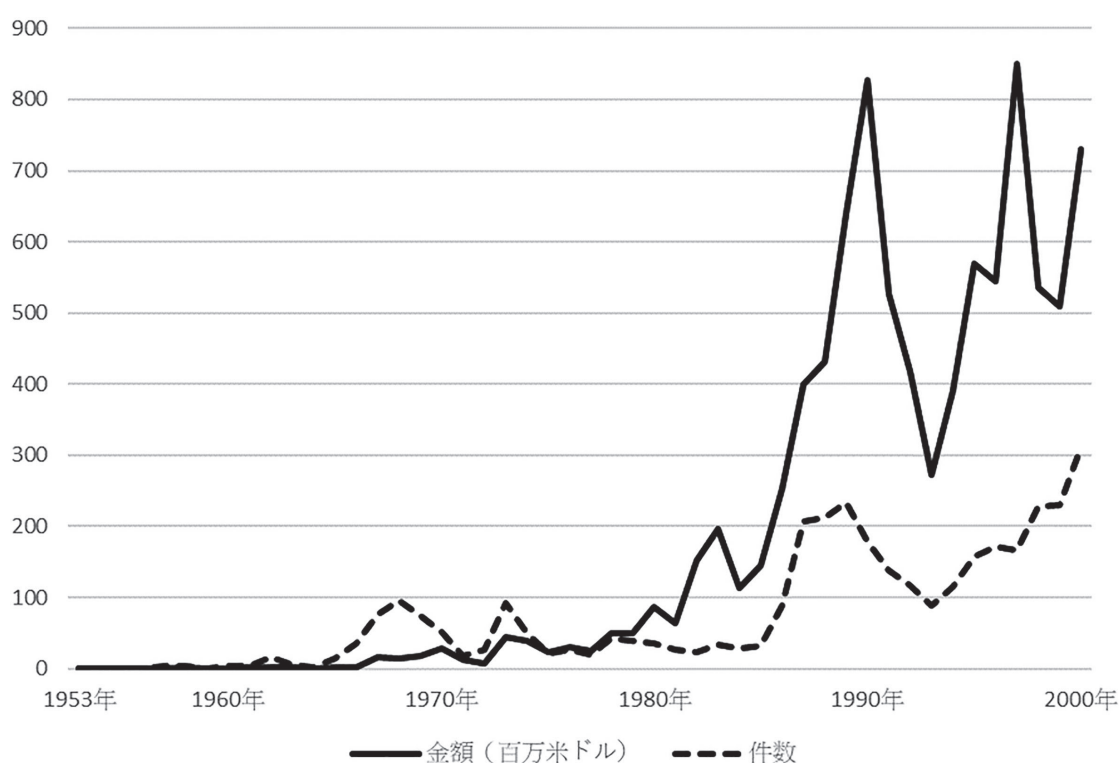
蔡茂豊（2003）は、自身が「日本語教育の開放期」（p.31）と名づけた 1980 年代に政府が日本語教育に対して寛容になった理由として、日台貿易の現状が政府に日本語人材の欠乏を認識させた、としている（p.41）⁹⁾。また、谷口（2013）は日本の対台湾投資・日台間の人的往来の活発化を指摘している。

確かに日本との貿易業務や人的往来では日本語人材が必要になる。しかし、それら以外でも、たとえば日本企業と各種の交渉をするときにも日本語は必要となろう。そこで、貿易面については岡崎（2024）で言及したので、以下では日本語人材の必要性という点を、先に在日日系企業数の増加につながる日本企業の対台湾投資の趨勢を概観した後、岡本（2014）で個別例の紹介にとどまっている日本からの技術協力の件数、さらには在日日系企業の経営管理から検討する。

3. 4. 1. 日本の対台湾投資

図表 2 が日本の対台湾投資の金額と件数を示したものである。經濟部投資審議委員會『中華民國歷年核准華僑及外國人投資對外投資對外技術合作對大陸間接投資大陸產業技術引進統計年報』1999 年、同 2000 年、經濟部投資審議委員會（出版元不記載につき國家圖書館ウェブサイトに依拠）、によれば、中華民国政府が日本の対台湾投資に初の認可を与えたのは日華平和条約発効の翌年である 1953 年、1 件のみで金額は 16 万米ドルであった。当初、日本の対台湾投資は微々たるものに過ぎなかったが、1960 年代から増え始め、1970 年には 51 件 2,853 万米ドルを記録した。そして、

図表 2 日本の対台湾投資（認可ベース）



（出所）經濟部投資審議委員會『中華民國歷年核准華僑及外國人投資對外投資對外技術合作對大陸間接投資大陸產業技術引進統計年報』1999 年、同 2000 年、より筆者作成

米ドル高の是正を目的とした1985年のプラザ合意後から急増、1986年の認可は88件2億5,360万米ドル、1987年には207件3億9,924万米ドルに上った。1952年から2000年までの外国人による対台湾投資累計額（認可ベース、華僑を除く）407億5,668万米ドルのうち米国が100億6,214万米ドル（24.7%）で1位の座を占め、日本は90億2,998万米ドル（22.2%）で2位であった。件数ベース（同）では累計9,784件のうち、日本が3,542件（36.2%）で最も多く、次いで米国が1,900件（19.4%）を数えた。

3.4.2. 日本の対台湾技術協力

技術協力は1995年までの件数しか把握できないが、1952年から1995年まで認可された技術協力は累計で4,196件に達する。このうち、2,483件（59.2%）が日本、1,015件（24.2%）が米国である（以上、『中華民國歴年核准華僑及外國人投資技術合作對外投資對外技術合作對大陸間接投資統計年報』1995年）。台湾への技術協力は日本が最も多く、認可案件の6割近くにのぼっていた。台湾は、蔡茂豊（2003）や谷口（2013）が指摘した貿易面だけでなく、外国資本の対台湾投資・技術協力面でも米日に大きく依存していたのである。日本企業から技術協力を受ける場合も貿易同様、日本語が使えた方が交渉・締結から実際に技術指導を受けるまでより順調に進んだであろう。これらの面からも日本語への需要が生まれたと考えることができる。

3.4.3. 在台日系企業の経営管理と日本語

在台日系企業や日本企業の台湾支店の経営管理体制に目を向けよう。日本統治時代に生を受け、大戦終結時15歳であった若者は1990年には60歳、一般的には停年退職する年齢であった¹⁰⁾。日本語世代が第一線から勇退し始めるなかで、日本の対台湾投資は毎年概ね3億米ドル、100件を超える状況にあった。

吉原（1996）によると、この当時、日本企業の海外子会社では最高経営責任者の8割が日本人であり、日本の親会社から派遣される日本人によって経営されていた（p.5）¹¹⁾。では、在台日系企業の経営は何語で行われていたのか、を図表3で確認したい。図表3は吉原（1996）が1994年に在外日系企業に対して実施したアンケート調査の結果であり、在台日系企業の特異性が看取される。現地人幹部・管理者に日本語は不必要、とする企業が米英独の現地法人では6割以上、シンガポールでも3割強に上っているが、台湾では0%である。また、現地人幹部・管理者に日本語は必要、とする企業は米英独ではゼロかほぼゼロ、シンガポールでも1割程度なのに対し、台湾では71%（56社中40社）に上っている。さらに、海外子会社の基本共通語は、米英独シンガポールとも8割弱以上が英語であるが、在台子会社では日本語が34%（47社中16社）、日本語と英語が2%（1社）、日本語・英語・現地語が51%（24社）、程度の差はあれ日本語を共通言語としている会社が87%（41社）と約9割に達していた。図表3は在台日系企業においては一定以上の日本語能力が必要とされていたことを示すものである¹²⁾。とりわけ、日本から出向してくる役員層と接触する機会が多い幹部社員や管理職にとって日本語能力は重要であったろう。

図表3 現地人幹部・管理者の日本語能力と海外子会社の基本共通言語

	米国	英国	ドイツ	シンガポール	台湾
A. 現地人幹部・管理者に					
日本語は不必要	225/338	56/85	52/69	26/76	0/56
日本語は必要	6/338	0/85	0/69	7/76	40/56
その他	169/338	49/85	23/69	67/76	65/56
B. 基本共通言語					
英語	327/337	85/85	46/59	65/72	3/47
日本語	0/337	0/85	0/59	1/72	16/47
日本語と英語	10/337	0/85	0/59	5/72	1/47
現地語	—	—	10/59	0/72	3/47
日本語・英語・現地語	—	—	3/59	1/72	24/47

(注) 1. 分子分母はそれぞれ回答企業・全回答企業を示す。Aは複数回答のため、回答数は回答企業数より多い。

2. Aのその他は、(a) 日本語はできるほうがよいが、日本語の習得を奨励していない、(b) 日本語の習得を奨励している、(c) 日本語の研修コースを用意、の回答数の合計である。

(出所) 吉原 (1996) 表4-3・表4-4、より筆者作成

4. 日本語学科と英日以外の個別外国語学科

前稿および以上より、大戦終了直後から1980年まで台湾の高等教育においては日本(語)は基本的に忌避されていたことが理解される。1960年代に入り私立大学の東方語文学系内に日本語コースが設置されるようになり、1980年代に至りようやく「日語」ないしは「日本語文」を冠する学科が誕生した。そして、私立大学より遅れること10年余り、中華民国による台湾接收から半世紀を経た1990年代にようやく国立大学に「日本語文」を付した学科が誕生したのであった。

戦後台湾における対日本語学科規制を整理すると、当初は、(a) 設置形態を問わず学科名に「日本語文(日文、日語)」を使用することは不可、(b) 国公立の高等教育機関は日本語学科設置不可、の2点に要約することができ、(a)、(b)の順序で解禁されていった。

はたして、上記(a)・(b)のような方針は日本語だけが対象だったのであろうか。国民党政府は戦後の台湾において英語教育を推進してきたが(單驥 2008, 17)、以下では英日以外の個別外国語学科についても成立史を追うことで戦後中華民国政府の対日本語政策を相対化して俯瞰したい。

4.1. 台湾における英日以外の個別言語学科の歴史

世界では数多の言語が話されているが、台湾の高等教育機関において学科単位で専門的に教授される個別言語は限られている。『學校基本統計資訊』によると、2000年度以降2024年度まで英語(米語)と日本語以外の外国語(学)科で特定言語の名称を冠する学科としては、フランス語をはじめとする8言語体制が続いている。このような状況について、行政院研究發展考核委員會(2011)

は、これらの外国語学科は均しく貿易上必要な言語を主としている、と説明している (p.14)。

それら 8 言語を昼間部の学科設立順に整理したのが図表 4 である。あくまで昼間部に限定した場合であるが、図表 4 から、高等教育機関における外国語教育、ひいては中華民国政府の外国語研究教育政策に関して以下の 2 点を伺い知ることができる。

図表 4 戦後台湾高等教育機関における英日を除く個別外国語学科昼間部開設史 (～ 2000 年)

年	大学・学科・所在地
1963	中国文化学院 (現・中国文化大学) 台北市 法国語文学系設置 (フランス語) 2025 年 他学科と合併、欧米語文学系に改組 德国語文学系設置 (ドイツ語) 2019 年 学生募集停止
1966	文藻女子外国語文専科学校 (現・文藻外語大学) 高雄市 德国語文科設置 (ドイツ語) 1999 年 二年制学士課程増設 2004 年 四年制学士課程新設 西班牙語文科設置 (スペイン語) 1999 年 二年制学士課程増設 2004 年 四年制学士課程新設 法国語文科設置 (フランス語) 2001 年 二年制学士課程増設 2004 年 四年制学士課程新設
1968	天主教輔仁大学 新北市 德国語文学系設置 (ドイツ語) 1963 年 外国語文学系徳文組発足 2005 年 徳語語文学系に改称 法国語文学系設置 (フランス語) 1964 年 外国語文学系法文組発足 西班牙語文学系設置 (スペイン語) 1964 年 外国語文学系西班牙文組発足
1975	東呉大学 台北市 德国語文学系設置 (ドイツ語) 1963 年 外国語文学系德国語文学組発足 1997 年 德国文化学系に改称 淡江文理学院 (現・淡江大学) 新北市 西班牙語文学系設置 (スペイン語) 1962 年 外国語文学系西班牙語文組発足 1966 年 西洋語文学系西班牙語文組 德国語文学系設置 (ドイツ語) 1963 年 外国語文学系德国語文組発足 1966 年 西洋語文学系德国語文組 法国語文学系設置 (フランス語) 1964 年 外国語文学系法国語文組発足 1966 年 西洋語文学系法国語文組
1978	国立政治大学 台北市 阿拉伯語文学系設置 (アラビア語) 1957 年 東方語文学系阿拉伯語組発足
1981	国立中央大学 桃園市 法国語文学系設置 (フランス語) 発足年不明 外国語文学系 (現・英美語文学系) 法語組発足
1990	静宜女子大学 (現・静宜大学) 台中市 西班牙語文学系設置 (スペイン語) 1983 年 外国語文学系西班牙語文組発足

1992	国立政治大学 台北市	俄国語文学系設置（ロシア語） 1957年 東方語文学系俄語組発足 2007年 スラ夫語文学系（スラブ語）に改称
1993	淡江大学 新北市	俄国語文学系設置（ロシア語）
1994	中国文化大学 台北市	韓国語文学系設置（韓国語） 1963年 東方語文学系韓文組発足 俄国語文学系設置（ロシア語） 1963年 東方語文学系俄文組発足 2025年 他学科と合併、欧美語文学系に改組
1996	輔仁大学 新北市	義大利語文学系設置（イタリア語）
1997	国立高雄技術学院 （現・国立高雄科技大学） 高雄市	応用徳語系設置（ドイツ語）
2000	国立政治大学 台北市	韓国語文学系設置（韓国語） 1956年 東方語文学系韓国語組発足 土耳其語文学系設置（トルコ語） 1958年 東方語文学系土耳其語組発足

- （注） 1. 英語・日本語を除く個別外国語の昼間部学士課程（二年制を含む）を対象とした。所在地は2025年1月現在による。
2. 資料によって設立年が多少異なることがある。

（出所）教育部統計處『學校基本統計資訊』（同處ウェブサイト掲載）、教育部高等教育司「108學年度一般大學院系所及學位學程增設及調整核定一覽表 [108學年度大學校院總量增設調整核定表]」（同司ウェブサイト掲載）、中國文化大學校史編纂委員會（1999）、徐漢昌（2006）、天主教輔仁大學90年史稿編輯委員會（2015）、蔣武雄（2020）、賴景義・陳奇逢（2013）、傅錫壬（1987）、淡江大學校史編纂委員會（2002）、林孝道（2001）、林佳芳（2004）、國立政治大學校史編纂委員會（1989）、秘書室（1998）、政治大學韓國語文學系・斯拉夫語文學系・土耳其語文學系各ウェブサイト（2024年9月5日）、中國文化大學俄國語文學系ウェブサイト（2024年12月7日）より筆者作成

第一に、学科を基準にすると、日本語以外の非英語個別外国語学科の開設も私立大学から始まったことである¹³⁾。1960年代に現在の中国文化大学で仏独の2言語学科、輔仁大学と当時は女子専科學校であった文藻外語大学で仏独西の3（学）科が開設される。学科は無から新設することもあるが、先に外国語文学系などにコースを設け、後に分離独立させるという方法で設置することもあり、大学によって開設方法に違いは見られるが、日本語学科同様、私立の高等教育機関先行であった。国立大学に英語以外の特定外国語の名称を冠した学科が初めて登場するのは1978年、国立政治大学アラビア語文学系である¹⁴⁾。

第二に、国立大学においては非英語個別外国語学科が相対的に重視されていないことである。主に歴史的な経緯や政治経済的な理由から、英語を除く外国語関連の研究教育に国費を投入する必要性は低い、と判断されたためであろう、2000年度現在は4国立大学が日本語学科、3国立大学が英日以外の個別言語学科を擁しているに過ぎない。教育部統計處編印『中華民國大專院校概況統計八十九學年度』によれば、2000年度の国立高等教育機関数は51（大学：25、独立学院：22、専科學校：4）なので、ともに1割以下である。比較可能なフランス語を例にすると、国立大学唯一となる法国語

文学系が国立中央大学に設置されたのは1981年、日本語文学系が国立大学として初めて台湾大学に設置されたのが1994年であるから、日本語文学系に比べると13年早い、中国文化大学のフランス語学科設立より18年も遅い¹⁵⁾。

これらをもとに、(a)、(b)を再考してみよう。日本語も英語以外の個別外国語教育も私立の高等教育機関が先行していた点は同じであった。しかし、日本語については、淡江・輔仁両大学の例が示すように、日本語文学系という名称を避けて東方語文学系の中に日本語コースのみを設置するという変則的な形態で始まった。これに対し、仏独西3言語に関しては当初より法国語文学系(科)、德国語文学系(科)、西班牙語文学系(科)が使われた。仏独西3言語は国名ないしは特定の言語名を学科名に掲げてよいのであるから、「日本語文(日語・日文)」を冠した学科が存在しなかった背景には学科名称から日本語を排除する明白な意図があった、と断定することができる。

(b)に関連して、蔡茂豊(2003)は、理由の如何を問わず、1980年に国立(公立の誤り—引用者注)の専科学校に事実上の日本語科が設置されたことを、当時の国民党政府の日本語教育開放政策の表れ、1994年の国立台湾大学日本語文学系設置——国立大学初の日本語学科——をもって台湾の日本語教育が全面的に開放されたと見てよい、としている(p.33, pp.49-50)。図表4が示すように、英語以外の個別外国語学科が国立の高等教育機関に設立されたのは1980年前後である¹⁶⁾。岡崎(2024)で記述したように、『學校基本統計資訊』が掲載している統計は学科(プログラム)が基本になっていることも踏まえ、蔡茂豊(2003)の考えを敷衍し国公立大学において学科が設置されたことをもってその外国語教育が全面的に開放されたとするならば、政府当局は1980年頃まで日本語に限らず英語以外の外国語教育に対しても消極的もしくは慎重な態度で臨んでいたことになる。やや極端な表現とはいえ、1980年前後までの外国語教育政策は、英語重視、日本語敵視、英日以外の外国語は軽視または無視、と形容可能である。

国公立の高等教育機関において学科の設立まで相当な年数を要したという点では英語以外の個別外国語は大同小異であった。ドイツ語に至っては学科の設立が日本語学科より遅い1997年であったことを考慮すれば、国立の高等教育機関において「日本語文(日語・日文)」という名称を冠した学科の設立が1990年代であったのは、敵視・軽視・無視された外国語間での程度の差でしかなかったと言えなくもない。この意味においては、蔡茂豊(2003)、谷口(2013)などでの日本語忌避ないしは日本語排除は強調されすぎる嫌いがある。

4. 2. 有力国立大学に見る非英語個別外国語学科の立地

次に、視点を変え、有力国立大学がどのような外国語学科を設置しているのか、立地条件から中華民国の高等教育における外国語教育政策を垣間見たい。ここでは、注5で触れた「五大四中兩科」に「四中(中字輩)」から分離した台北大学、そして旧師範系を代表する台湾師範大学の計13大学を有力国立大学とした。この13大学を有力国立大学と見なすことに異論はまずないであろう。

『學校基本統計資訊 89(2000-2001)學年度』および各大学の外国語学科ウェブサイトによると、2000年度当時、13大学とも英語教育を中核とする外国語文学系あるいは応用外語系、英語を学科名に掲げた英国語文学系、英語学系、英美語文学系、応用英文系を設置していた¹⁷⁾。これら13大学の英語関係学科は、現在の地名で台北市(台湾・政治・台湾科技・台北科技・台湾師範)、新北市(台北)、桃園市(中央)、新竹市(清華・陽明交通)、台中市(中興)、台南市(成功)、嘉義県(中正)、

高雄市（中山）に立地している。

日本語学科を擁しているのは台湾大学と政治大学であり、両大学とも政治経済の中心地である台北市に位置している。アラビア語・ロシア語・韓国語・トルコ語の各学科は政治大学に、フランス語学科は桃園市の中央大学にそれぞれ設立された。ドイツ語・スペイン語の学科を設置している有力国立大学はなく、これら 13 国立大学に限れば、英語以外の個別外国語学科は首都台北市と桃園市という北部に開設されただけなのである。

国立大学全体を見渡しても 2000 年までにスペイン語の学科を設置したところはなく、この状況は現在も続いている。ドイツ語は 1997 年に高雄市の国立高雄技術学院（国立高雄第一科技大学を経て 2018 年に国立高雄応用・国立高雄海洋両科技大学と合併、現・国立高雄科技大学）が応用ドイツ語学科を創設しているが、朱敬一・葉家興（1994）や許維寧（2023）などが紹介している台湾社会の価値観を考慮すれば、技職系に設立されたドイツ語の相対的な位置づけを推察することができよう。

2000 年度現在、英語関連以外の個別外国語学科では日本語学科のみが首都にある一般系国立大学、しかも台湾を代表する研究型の 2 大学に設けられていた。付言すれば、2024 年度においては、上記 13 大学以外の国立大学も含めると、日本語学科は台中科技・高雄科技・高雄餐旅・屏東 4 大学にも開設されており、英語以外の外国語では唯一、台北・台中・高雄三大都市圏の国立大学に設置されている。これは戒嚴令解除民主化以降、中華民国政府が英語を除く特定外国語教育に関しては日本語を相対的に最重要視してきたことを暗示している。

4. 3. 卒業者数の比較

図表 5 が英語以外の個別外国語学科卒業生の推移を示したものである。1975 年度の時点では、事実上の日本語学科であった淡江・輔仁両大学の東方語文学系を含む日本語学科設置大学数は 3 大学、卒業生は 195 名であった。2000 年度には日本語学科卒業生輩出大学数は 11 大学と 4 倍弱に増加、卒業者数は 1,118 名と 5 倍以上の伸びを示している。

日本語学科に対してフランス語学科は 1975 年度の設置大学数は 3・卒業者数は 171 名であり、日本語学科と大差なかった。その後、2000 年度までに 1 大学がフランス語学科を新設しただけで卒業生も 25 年で 2 倍程度にしか増えていない。ドイツ語もフランス語と概ね同じ状況と言える。

興味を引くのはスペイン語である。スペイン語学科は 1975 年度にはわずか 2 大学が設置していたに過ぎず、2000 年度においても 4 大学を数えるのみであった。しかしながら、卒業者数は 376 名と 4 倍に増加、仏独両言語学科を上回る卒業者を輩出しており、日本語に次ぐ人気を誇っていた。

2000 年度で見ると、英語以外の特定外国語学科の全卒業生 2,448 名の約 46%、半分近くを日本語学科が占めており、1975 年度の 33% より高い。この時期、学科設置大学数、設置している大学の相対的な地位、そして卒業者数、いずれから眺めても英語を除く個別外国語の中では日本語が最も大きな存在感を示していたのである（以下、次号）。

付記

本稿の掲載を許可してくださった『立命館文學』編集委員会ならびにご紹介の労を賜った北村稔教授に衷心より御礼申し上げます。なお、残存する誤りは筆者一人の責である。

図表5 英語以外の個別外国語学科学士課程卒業者数

(単位:人)

	1975 年度	1980 年度	1985 年度	1990 年度	1995 年度	2000 年度
日本語学科計	195 (3)	358 (3)	390 (3)	517 (3)	871 (5)	1,118 (11)
昼間部	150 (3)	202 (3)	235 (3)	312 (3)	527 (5)	1,078 (11)
夜間部	45 (1)	156 (3)	155 (3)	205 (3)	344 (3)	40 (3)
フランス語学科計	171 (3)	208 (3)	285 (4)	321 (4)	330 (4)	356 (4)
昼間部	125 (3)	166 (3)	228 (4)	259 (4)	270 (4)	346 (4)
夜間部	46 (1)	42 (1)	57 (1)	62 (1)	60 (1)	10 (1)
ドイツ語学科計	132 (3)	180 (4)	223 (4)	218 (4)	217 (4)	320 (6)
昼間部	132 (3)	180 (4)	223 (4)	218 (4)	217 (4)	320 (6)
夜間部	—	—	—	—	—	—
スペイン語学科計	90 (2)	142 (2)	172 (2)	227 (3)	347 (3)	376 (4)
昼間部	90 (2)	142 (2)	172 (2)	227 (3)	347 (3)	376 (4)
夜間部	—	—	—	—	—	—
アラビア語学科計	—	26 (1)	19 (1)	13 (1)	26 (1)	24 (1)
昼間部	—	26 (1)	19 (1)	13 (1)	26 (1)	24 (1)
夜間部	—	—	—	—	—	—
ロシア語学科計	—	—	—	—	108 (2)	131 (3)
昼間部	—	—	—	—	108 (2)	131 (3)
夜間部	—	—	—	—	—	—
韓国語学科計	—	—	—	—	35 (1)	65 (2)
昼間部	—	—	—	—	35 (1)	65 (2)
夜間部	—	—	—	—	—	—
イタリア語学科計	—	—	—	—	—	44 (1)
昼間部	—	—	—	—	—	44 (1)
夜間部	—	—	—	—	—	—
トルコ語学科計	—	—	—	—	—	14 (1)
昼間部	—	—	—	—	—	14 (1)
夜間部	—	—	—	—	—	—
合計	588	914	1,089	1,296	1,934	2,448
昼間部	497	716	877	1,029	1,530	2,396
夜間部	91	198	212	267	404	50

- (注) 1. 国立・私立・語文学系・応用系すべての合計人数を示す。二年制学士課程(二技)を含む。
2. () 内は卒業生輩出大学数である。同一大学が昼間部に四年制学士課程と二年制学士課程を併設している場合は1大学、昼間部・夜間部をともに開設している場合は各1大学として計算した。
3. 日本語学科について、1975年度・1980年度の昼間部を設置していたのは、実質的な日本語学科である東方語文学系を含め淡江(淡江文理学院)・輔仁・東呉の3大学、夜間部を設置していたのは、1975年度が淡江文理学院、1980年度が淡江・輔仁・東呉3大学である。1985年度以降の設置大学に関しては図表1の注を参照。
4. 日本語学科以外の設置大学については図表4を参照。なお、フランス語学科の夜間部を設置していたのは淡江文理学院(淡江大学)だけである。また、ドイツ語学科には東呉大学德国文化学系(旧・德国語文学系)を含む。

(出所) 前掲『学校基本統計資訊』各年度版、より筆者作成

注

- 1) 初版の「標準分類」(行政院主計處 1968)では、大学・独立学院人文部門の外国語関係は、外国語文系・西洋語文系・東方語文系・英国語文系(英語系を含む)、法国語文系、德国語文系のみであった(p.12)。第1次改訂の行政院主計處(1974)で西班牙語文学系が追加され(p.13)、第2次改訂の行政院主計處(1983)で日本語文学類が登場する(p.9)。第2次改訂は学科内のコースにまで「學科標準分類」を適用するなど細部にまで踏み込んだ改訂であったため、当時は学科内コースにとどまり、学科として成立していなかった東方語文学系韓国語コースなども「韓國語文學類」などとして出現した。
- 2) 日文組以外のコース(英文組)が増設されたのは15年後の1995年である(黃漢青 2019, 104)。事実上の日本語学科が台中商專に設置された理由について、蔡茂豐(2003)は「…、政治的中心地である台北の国立商業專科學校(原文ママ引用者)を避けたのはやはり『日本』云々の回避だとしか解釈できない」(p.33)と説明している。1980年は、私立とはいえ台北市に立地する東呉大学が東方語文学系を日語学系に改称した年であり、同じく台北市に位置する中国文化、隣接する台北県(現・新北市)の淡江・輔仁、これら3大学の東方語文学系に日文組が設置されていた。『中華民國教育統計 民國七十年』によると、1980年当時、国公立の商業專科學校は台北市立商專・台湾省立台中商專の公立2校しかなかった。そのため、政治都市台北市を対象から外せば台中市しかなく、しかも大学や独立学院を避けて半ば中等教育機関でもある專科學校で試験的に開設、様子見したのであろう。なお、蔡茂豐(2003)は国立台北商專、国立台中商專としているが(pp.31-3)、『中華民國教育統計』民國71年・民國72年、黃漢青(2019)によると、台北市立商專と台湾省立台中商專の国立への移管とともに1982年である。ともあれ、蔡茂豐(2003)や岡本(2014)が指摘するように、專科學校とはいえ、事実上の日本語科が公立高等教育機関にも設置された意義は大きい。
- 3) 『中華民國教育統計 民國八十四年』によると、1994年度時点では技職系の大学(科技大学)はまだ誕生していないので、ここでいう大学とは師範大学を含む一般系大学のことである。なお、「…。私校工會理事長尤榮輝表示、高中選校的觀念是『先公校後私校』、『先普通科後職科』『先都會後偏鄉』、…」(林曉雲 2022)、「…。學界指出，考量『重普大輕技職』，…」(許維寧 2023)、「…。科大校長表示，台灣現在仍是文憑主義掛帥，7成以上五專畢業生想升學，要扭轉這種社會觀念並不容易。…」(林志成 2024)が物語るように、国公立優位、一般系重視、学歴主義は21世紀においても続いている。
- 4) 項潔(2005, 63)は「該系原隸屬外國語文學系，民國八十三年(1999)正式設立日本語文學系。…」(1999は1994の誤植－引用者)、項潔(2012)でも「該系原隸屬外國語文學系，民國八十三年(1994)正式設立日本語文學系，…」(p.54)、「…。八十三年，為因應社會需求，由外國語文學系分出日本語文學系。…」(p.166)と記述、台湾大学日本語文学系は外国語文学系から分離独立したという認識を示している。
- 5) 聯合新聞網(2024)、王嘉慶(2021)に見られるように、台湾では主要な一般大学についてトップ・グループの「台清交成」、「台清交成政」、それに次ぐ「中字輩」、2グループをセットにした「四大(五大)四中」、さらに技職系を代表する2科技大学を加えた「四大(五大)四中兩科」という表現がよく使われる。比較的範囲の広い「五大四中兩科」とは、台湾・清華・陽明交通・成功・政治・中央・中興・中正・中山・台湾科技・台北科技の11大学を意味し、すべて国立大学である。この11大学のなかで、首都台北に立地している台湾・政治兩大学以外の一般大学と2科技大学は日本語学科を設立していない。加えて、2024年度現在、日本語学科の博士課程は私立の東呉大学のみが開設、台湾内部では日本語学科の研究者養成は私立大学に委ねられている。英日以外の個別言語学科では設置形態を問わず博士課程未開設あるいは廃止されたので、それらと比較すれば2024年度現在日本語学科の完成度は高いが、台湾・政治兩国立大学の日本語文学系が博士課程を擁しないことから、日本語学科の地位向上は限定的、あるいは何らかの事情がある、という見方も可能である。なお、政治大学では、日本研究博士学位学程という名称の博士課程が日本語文学系とは別に開設されているが、最新の「學科標準分類」(教育部統計處 2017)の学科コードによると地域研究に分類される。
- 6) 2000年度当時、文藻外語学院は五年制及び二年制專科部の日本語科は設けていたものの大学の日本語学科は未設置であった(徐漢昌 2006, 87)
- 7) 当時の大学名である。淡江大学は1997年に日本語文学系とは別に二年制学士課程の応用日語学系を新設した(淡江大學校史編纂委員會 2002, 553;561)。
- 8) 夜間部から進修部(継続教育コース)への変更の境目だったためであろうか、2000年度の日本語学科夜間部卒業生は前年度の367名から40名に激減した。しかしながら、翌2001年度には一転して進修部で136名、夜間部で6名、計142名の卒業生を輩出している。夜間部卒業生の激減という要因を除けば、大学卒業生全体の伸び率と同じ程度であったと考えられる。
- 9) 1960年代以降に日本語コースや事実上の日本語学科の設置が始まったこと、前述の貿易統計から判断すると、既述したように、そのような認識は既に1960年代や1970年代に萌芽していたように思われる。

- 10) 「立法院法律系統」に掲載された「労働基準法」(1984年7月19日制定・7月30日公布) 54条「勞工非有左列情形之一者，雇主不得強制其退休：一、年滿六十歲者。二、心神喪失或身體殘廢不堪勝任工作者。前項第一款所規定之年齡，對於擔任具有危險、堅強體力等特殊性質之工作者，得由事業單位報請中央主管機關予以調整。但不得少於五十五歲。」から、一般的に当時の停年は60歳であったと理解される。なお、2008年4月25日修正・5月14日公布で65歳に引き上げられた。
- 11) この状況は国際化が進展している現在においてもさほど変わらない。たとえば、2024年3月16日現在の台北市日本工商会理監事会社28社に名を連ねる台湾法人23社のうち17社、すなわち74%において日本人が総経理(社長)兼任も含め、董事長(会長)の座を占めている。台湾では会社法208条3項により董事長が外部に対して単独で会社を代表することから(劉連煜 2024, 640-1)、経営トップは董事長である。非董事長の総経理を含めると23社中21社(91%)、台湾(台北)支店長も合わせると少なくとも28社中26社(93%)において経営あるいは業務執行のトップが日本人という計算になる(以上、王幸麗他 2024)。他の例を挙げると、2024年11月に台南市経済発展局が主催した2024年台南市日本日で配布された『2024 TAIWAN × JAPAN 臺南市日系企業名録』には88社が掲載されている。日本の関連会社が明記されている75社のうち、姓名から、日本人、台湾出身者が代表者を務める企業はおおの51社(68%)、21社(28%)、判別不能3社(4%)と判断される。日本企業の台湾法人・台湾支店には台湾出身者あるいは華人を取締役社長に相当する董事兼総経理や支店長に登用している例が観察されるとはいえ(王幸麗他 2024)、吉原(1996)から30年近くが経過した現在でも台湾現地法人や台湾支店の多くが日本人によって経営あるいは管理されているという状況に大きな変化は見られない。代表者が日本人であることは台湾現地法人や台湾支店勤務者に日本語能力が必要とされる要因の1つであろう。
- 12) 藍麗娟(2000)は卒業予定者を対象とした就業アンケート調査の結果を紹介、日本企業がどの程度意識されているのかは不明ながら、就業希望先として外国企業を選んだ学生は複数回答で32%、1位であった。外国企業希望者が多い一因は給与であろう。メーカーに関しては不明であるが、銀行業に限れば財政部統計處編印『中華民國・臺灣地區 金融業調查報告』から内外資間の給与格差を知ることができる。例えば、民國84年版では、銀行員を主管・監督人員など男女別各4カテゴリー計8グループに分類し1993年の年俸額を掲載している。民國83年版も参考に分母を1992年末と1993年末の勤務者数の平均とし一人当たりの平均年俸を計算すると、グループによっては国内銀行の方が高い場合もあるとはいえ、全銀行員平均では男性で35%弱、女性で約5%、外国銀行の方が年俸が高い。今田・園田(1995)は、アンケート調査の結果から、欧米企業と比較した場合、日本企業は台湾の人々から雇用の安定性では高い評価を得ているが、ポストの移譲や給与の高さなど待遇面での評価は低い、としている。当時、在台日系企業は就職先として少なくとも雇用の安定性を重視する人々からは好まれていた、と言えよう。
- 13) 行政院研究發展考核委員會(2011)は、外国語学部の成立年を調査し一覧表に整理しているが、学部単位で見ても私立大学先行である(pp.13-4)。
- 14) 東方語文学系アラビア語コースを学科に格上げた理由について、國立政治大學校史編纂委員會(1989)は「…，政府為因應環境與時代之需要，…」(…，政府は環境と時代の必要に応じるため、…) (p.369)と政府の意向であったことは明記しつつも簡潔かつ抽象的に記しているだけである。國立政治大學アラビア語文学系のウェブサイト(2024年9月5日)でも、アラビア語の重要性は解説しているものの、学科設置理由に関する説明は見られない。誤解を恐れずに述べれば、第四次中東戦争・第一次石油危機が発生し、アラビア語の重要性を認識せざるを得なくなったのであろう。見方を変えれば、第一次石油危機という特殊事情がなければアラビア語学科は設立されなかったかもしれない。
- 15) 当初は欧州語文学系の設置を計画していたが、フランス駐台文化教育責任者アンドル・ヌーグ(Andr Noug)の支持を得たことから、フランス語を主とする方向になった。最後にヌーグが教育部に対して国立大学にフランス語学科を設立するよう建議、フランスは教員・図書設備・資金援助の提供が可能とした。このような条件のもとで国立中央大学フランス語学科は順調に成立した(以上、葉振富 2005, 144-5)。葉振富(2005)だけでなく、賴景義・陳奇峯(2013)においても、国立中央大学法国語文学系開設はフランス側からの働きかけと援助によるものであり、台湾側から発案したものではないことが示唆されている(p.52)。フランスの建議や支援がなければ国立中央大学に法国語文学系は設置されなかった、あるいは設置されたとしてもかなり後になった可能性が高い。
- 16) 英語学系という名称の学科は、1946年に台湾省立師範学院(1955年台湾省立師範大学、1967年国立台湾師範大学)が、1967年に台湾省立高雄師範学院(國立高雄師範学院を経て、現・国立高雄師範大学)がそれぞれ設置している(陳秀鳳 2016; 國立高雄師範學院二十週年專輯編輯小組 1987)。
- 17) もっとも、国立台湾科技大学の応用外語系は夜間部二年制学士課程のみ、国立台北科技大学の応用英文系も昼間部二年制学士課程だけの開設であった。

参考文献 (統計資料ならびに各大学のウェブサイトは省略した)

- 今田高俊・園田茂人 (1995)「日本へのまなざし」今田高俊・園田茂人編『アジアからの視線』東京大学出版会、pp.19-61
- 頼 錦雀 (2018)「台湾の大学における日本語教育の回顧と展望」『早稲田日本語教育学』早稲田大学大学院日本語教育研究科、第 24 号、pp.59-70
WasedaNihongoKyoikugaku_24_10.pdf (2021 年 7 月 12 日取得)
- 岡本輝彦 (2014)「戦後台湾における日本語政策—脱日本語から日本語の受容へ—」『別府大学日本語教育研究』別府大学日本語教育センター、4 号、pp.3-11
repo.beppu-u.ac.jp/modules/xoonips/detail.php?id=nk00402 (2020 年 7 月 27 日取得)
- 岡崎幸司 (2024)「戦後台湾高等教育機関日本語学科小史 (1) —烏有から勃興へ—」『立命館文學』立命館大学人文学会、第 690 号、pp.35-47
- 蔡 茂豊 (2003)『台湾における日本語教育の史的研究 (下)』大新書局 (タイトルは奥付による)
- 谷口龍子 (2013)「日本語排除から日本語受け入れへ—戦後台湾における言語政策、社会的環境の変容と継承日本語との関わり—」『東京外国語大学論集』東京外国語大学、第 86 号、pp.159-73
repository.tufs.ac.jp/bitstream/10108/73471/2/acs086010_ful.pdf (2020 年 9 月 18 日取得)
- 吉原英樹 (1996)『未熟な国際経営』白桃書房
- 陳秀鳳編纂主持人 (2016)『國立臺灣師範大學校史』國立臺灣師範大學出版中心
- 朱敬一・葉家興 (1994)「臺灣的『私人興學』現況檢討與政策建議」台灣研究基金會編輯部編『台灣研究基金會叢書⑧ 臺灣的教育改革』前衛出版社、pp.106-59
- 單 驥 (2008)「經濟發展與外語政策」國立政治大學公企中心主辦・台灣全球化教育推廣協會協辦『公共政策白皮書 國家競爭力系列 1 外語政策座談會暨記者會』pp.17-8
- 淡江大學校史編纂委員會編 (2002)『淡江大學校史 (續編)』淡江大學
- 鄧嘉宏總編輯 (2017)『靜宜 60 校慶特刊』靜宜大學
- 樊中原主編 (2007)『銘傳五十年 (1957 ~ 2007)』銘傳大學 (発行年不記載、國家圖書館ウェブサイトによった)
- 傅錫壬主編 (1987)『淡江大學校史』校史編纂委員會 (著者・出版社は國立臺灣圖書館ウェブサイトによる)
- 國立高雄師範學院二十週年專輯編輯小組 (1987)『國立高雄師範學院廿年 民國 56 年—民國 76 年 國立高雄師範學院二十週年專輯』國立高雄師範學院
- 國立政治大學校史編纂委員會編 (1989)『國立政治大學校史稿』國立政治大學
- 黃漢青總編輯 (2019)『國立臺中科技大學 百年光華耀臺中 一百週年校慶紀念專刊・百年回顧 (1919-2011)』國立臺中科技大學
- 黃忠發・林文馨 (2019)「國立科技大學復招五專部的現況、困境與對策—以土木工程科系為例—」『臺灣教育評論月刊』臺灣教育評論學會、8(7)、pp.1-8
ater.org.tw/journal/article/8-7/topic/01.pdf (2022 年 8 月 8 日取得)
- 蔣武雄主編 (2020)『東吳大學在臺復校的發展』東吳大學
- 教育部統計處編 (2017)『中華民國學科標準分類 (第 5 次修正)』教育部
stats.moe.gov.tw/files/bcode/106bcode.pdf (2024 年 8 月 19 日取得)
- 賴景義・陳奇逢主編 (2013)『昂揚而行—中大在臺灣五十年』國立中央大學 (國立中央大學百年校史叢書)
- 藍麗娟 (2000)「天之驕子忠於自我」『天下雜誌 CHEERS 快樂工作人』月刊 2 號、pp.40-54
- 聯合新聞網 (2024)「考不上四大四中…該讀私立研究所嗎? 網點關鍵:『這行業』超看學歷」聯合新聞網、4 月 9 日
https://udn.com/news/story/6928/7887059 (2024 年 7 月 17 日取得)
- 林佳芳執行編輯 (2004)『高科大建校十年紀念專輯』國立高雄第一科技大學 (タイトルは奥付による)
- 林 孟潔 (2013)「論臺灣五專之式微」『臺灣教育評論月刊』臺灣教育評論學會、2(11)、pp.56-61
ater.org.tw/commentmonth2_11.html (2022 年 7 月 26 日取得)
- 林 曉雲 (2022)「高中職免試入學錄取率與招生缺額 雙創新高」『自由時報』7 月 20 日、生活新聞 A10
- 林孝道總編輯 (2001)『靜宜大學 45 週年校慶特刊』靜宜大學 (タイトルは表紙による)
- 林 志成 (2024)「文憑掛帥 五專畢業生就業率低」『中國時報』8 月 13 日、生活綜合 A4
- 劉 連煜 (2024)『現代公司法 (增訂 18 版)』新學林出版
- 秘書室編印 (1998)『國立政治大學概況』國立政治大學
- 王 嘉慶 (2021)「『4 大 4 中』崩壞 台積電請不到人 網揭關鍵」中時新聞網、4 月 11 日
chinatimes.com/realtimenews/20210411001373-260405?chdtv (2024 年 7 月 17 日取得)
- 天主教輔仁大學 90 年史稿編輯委員會編 (2015)『天主教輔仁大學 90 年史稿——彰顯主榮的歷程與見證 (1925-

2015)』輔大書坊

王幸麗・莊英慧・加藤稔人・岡崎幸司 (2024)「美歐日商會開放性之研究—在臺灣外國工商業界與玻璃天花板—」
『績效與策略研究』中華管理績效評鑑學會、第 21 卷第 2 期、pp.83-98

項 潔主編 (2005)『國立臺灣大學校史稿 (1928 ~ 2004)』國立臺灣大學出版中心

項 潔總監 (2012)『國立臺灣大學校史稿 1928-2012』國立臺灣大學出版中心

行政院研究發展考核委員會 (研究主持人：戴浩一、協同主持人：林麗菊) (2011)『「我國外語政策之檢討與展望」
政策建議書』行政院研究發展考核委員會

行政院主計處編著 (1968)『中華民國教育程度之定義及標準分類 (公布試行)』行政院主計處
stats.moe.gov.tw/files/bcode/57bcode_book.pdf (2021 年 8 月 6 日取得)

行政院主計處編著 (1974)『中華民國教育程度之定義及標準分類 (第一次修訂)』行政院主計處
stats.moe.gov.tw/files/bcode/63bcode_book.pdf (2021 年 8 月 6 日取得)

上記 2 冊に著者名・発行者名は記載されていないが、添付された公文書より判断した

行政院主計處編著 (1983)『中華民國教育程度及學科標準分類 (第二次修訂)』行政院主計處

徐漢昌總編輯 (2006)『文藻外語學院四十週年紀念特刊 深耕文藻・跨越四十』文藻外語學院

許 維寧 (2023)「技職生漸少 發展多側思普大」『聯合報』3 月 10 日、綜合 A10

楊國樞・葉啓政 (1979)「升學主義下的教育問題」楊國樞・葉啓政主編『當前臺灣社會問題』巨流圖書、pp.73-93

葉振富總編輯 (2005)『中央大學九十週年校慶特刊 中大校史』國立中央大學發行・二魚文化事情出版

中國文化大學校史編纂委員會編 (1999)『中國文化大學校史』中國文化大學

(中華大學國際人文社會暨智慧商務學院)